



岡村 しん

民主的な教育行政について

問 ①市長・教育長は教育の政治的独立性をどのように考えているか。②PTAの要望を教育振興基本計画にどのように反映させるのか。③教科書採択において現場教職員の声を反映させることの意義について。

答 ①時々の政治状況に左右されない公正性、中立性が重要。市長の答弁と同様。②趣旨を読み取った上で必要に応じて計画に書き加えることはあり得る。③教職員の調査研究は教科書選定協議会の重要な資料。

(仮称)三つ子狛江ショッピングセンターについて

問 ①調整会が長期に行われない場合でも、定期的に事業者から状況報告できないか。②抜け道対策はどのように考えているのか。③市の交通量調査を公表すべきでは。④来場台数を減らす努力を要請できないか。

答 ①運用上の対応を検討する。②誘導員配置・看板設置・チラシ等で周知を行うことで流入する車両を最小限にとどめたい。③次回調整会での公表を検討。④今後の議論を注視し対応を検討。



石川 和広

狛江市公共施設整備計画について

問 ①統合する福祉作業所建設候補地に市有地ほかほか広場は考えられないか。②策定された公共施設整備修繕計画の修繕総額は。③早急に検討させていただく。④平成26年度から平成40年度までの設備機器の修繕総額は約44億6千万円。

答 ①統合する福祉作業所建設候補地に市有地ほかほか広場は考えられない。②策定された公共施設整備修繕計画の修繕総額は約44億6千万円。

狛江市公共施設整備計画について

問 ①統合する福祉作業所建設候補地に市有地ほかほか広場は考えられないか。②策定された公共施設整備修繕計画の修繕総額は。③早急に検討させていただく。④平成26年度から平成40年度までの設備機器の修繕総額は約44億6千万円。

答 ①統合する福祉作業所建設候補地に市有地ほかほか広場は考えられない。②策定された公共施設整備修繕計画の修繕総額は約44億6千万円。



佐々木 貴史

安全・安心なまちづくりについて

問 ①通学路の安全対策・防犯カメラ等設置について、都の予算「通学路防犯設備整備事業」があるが、これに関する情報について。②災害対策用井戸について近隣自治体との情報交換等の取り組みは。

答 ①通学路に防犯カメラを設置する経費への一部補助事業が平成26年度から開始となる。今年度市では2校分10台の設置を予定。②市区境界の自治会同士の連絡会を通じて情報交換を行う。

和泉多摩川緑地都立公園誘致推進について

問 前市政の要請行動はあ一面チグハグな取り組みだったと考える。市の取り組みも整理をし、一歩一歩着実に高橋市長が着手しているという認識でよろしいか。

答 着実に一歩を踏み出せていると認識。都立公園誘致には将来管理者変更を含む都市計画変更が必須議会との協力体制により一歩一歩夢の実現に向けて取り組む。

社会常任委員会報告

社会常任委員会の所管事務調査「商店街の活性化」では、5月21日、東京商店街グランプリ優秀賞&奨励賞を受賞した羽村市マミィショッピングセンター商店会の視察を行いました。マミィ商店会は、1974年21店舗で開業。約840世帯の羽村団地に隣接し、栄えてきましたが、スーパード、大型店などで来客の減少、後継者不足などで空き店舗が増加。賑わいを取り戻そうと、市の企業活動支援事業も受け、08年から大学生の若い力を中心に「産・学・官・信金」が連携し、子どもを主役とした七夕祭り、ハロウィン、職業体験教室などの独創的なイベントを実施。メディアにも発信。継続的な事業で来訪者が増え、個店の承継や10年間空いていた店舗に出店者が現れるなどの効果をもたらしました。13年には、商店街まちづくり事業の活用で、老朽化したアーケードや路面、各店舗の改装で、明るく開放的な商店会になりました。

羽村市の企業支援事業は、金融職員が行政に出向し活性化支援を行っており、大きな役割を果たしています。商店街の活性化にとって、大変参考になりました。



小野寺 克己

狛江市の情報化戦略について

問 ①平成32年度まで現行の基幹システムを改修した場合と比べて費用の差額はいくらか。②オープンシステム化の計画は追加して書かれるべきだと思うが。③防災センター見学会を実施して公開できないか。

答 ①概算で1億4300万円の減額を見込んでいる。②番号制導入による変化もあり平成28年の情報化アクションプラン改訂時に検討する。③防災への理解や意識を高めていくことは重要。実施を検討する。

環境政策について

問 ①山梨県にある市の土地を初期投資と運営業務の負担を回避できる「一括リース方式」で活用することの調査・研究をして頂きたい。②小・中学校での省エネ対策の状況は。

答 ①再生可能エネルギーの利用を促進するため他市の取組み状況を参考にしてい。②市庁舎等に準じ省エネを依頼。平成21〜24年度には都から7校が環境教育優良校を受賞。



亀井 和美

国保事業における医療費の適正化について

問 国保事業において、まずは「保険料の徴収」「医療費の適正化」「健康施策の推進」等、やるべき事、やらなければならない事に最大限に取り組むべきである。紹介した呉市のさまざまな取り組みを参考にすれば、医療費の適正化に向けた更なる推進が可能である。国保事業の財源確保となると、保険料の改定だけに目を向けられがちだが、その前に最優先して取り組むべき事がある。国保事業に対する市長の考えを伺う。

答 国保の財政健全化のためには、まず取り組みべきことは保険料としてできることに全て取り組むこと。健全化計画の取り組みにより、徴収率の向上等一定の成果は出た。健康施策の推進や医療費の適正化等については、データヘルス計画の作成も含めて取り組みの強化を図る。保険料の改定については、特段の状況変化がなければ、任期中は行わない方向で努めてまいります。

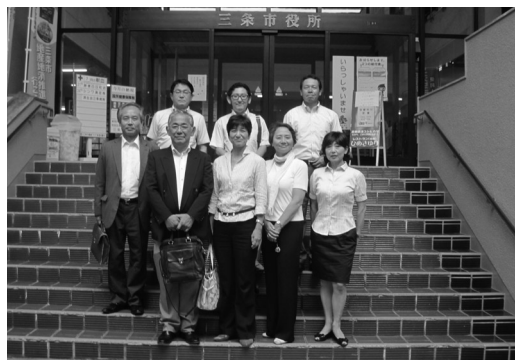
国保の財政健全化の適正化について

問 国保の財政健全化のためには、まずは取り組みべきことは保険料としてできることに全て取り組むこと。健全化計画の取り組みにより、徴収率の向上等一定の成果は出た。健康施策の推進や医療費の適正化等については、データヘルス計画の作成も含めて取り組みの強化を図る。保険料の改定については、特段の状況変化がなければ、任期中は行わない方向で努めてまいります。

答 国保の財政健全化のためには、まず取り組みべきことは保険料としてできることに全て取り組むこと。健全化計画の取り組みにより、徴収率の向上等一定の成果は出た。健康施策の推進や医療費の適正化等については、データヘルス計画の作成も含めて取り組みの強化を図る。保険料の改定については、特段の状況変化がなければ、任期中は行わない方向で努めてまいります。

総務文教常任委員会報告

総務文教常任委員会では、所管事務調査「スポーツ振興中、普及と啓発について」調査が行われ、前回の狛〇くらぶ、調和SHC倶楽部に続き新潟県三条市を視察場所に決定し、7月17日早朝に集合し午後より三条市役所にて調査を開始しました。三条市は昭和55年に「スポーツ都市宣言」をした市として知られています。「健康躍動」を主題にさまざまな事業が実施されていること。同じ所管の中で「健康さんじょう21」事業は、スポー



〔7月17日 総務文教常任委員会現地調査-新潟県三条市-〕

建設環境常任委員会報告

小型家電は、金、銀、レアメタルなど有用な金属類を含み「都市鉱山」と呼ばれながら、これまでは不燃ごみとして処分されてきました。しかし、廃棄物の適正な処理と資源の有効な利用の確保を図ることを目的として昨年4月1日に「小型家電リサイクル法」が施行されました。障がい者福祉施設において、使われなくなった携帯電話やパソコン等からレアメタルを取り出し、資源として再利用するという新たなリサイクル事業に取り組んでいる、木更津市の「あゆみ会作業所」の現地調査

を5月20日に行いました。関係者から雇用環境や社会貢献について「納期が無く、作業過程の分化によりどのような障がい者にも対応できる。他の作業に比べて初期投資が極めて少なく収益率が高い。壊すという作業は分解の楽しさや達成感が得られる」等の話を伺い、その後、実際にパソコンの解体・分別を行っている現場を見せていただき、しっかりと分別すると捨てる場所が一つもないそうです。パソコンをパーツごとに丁寧に分解・分別される作業を目の当たりにし、とても感心しました。